

1 概要等

- この中期財政見通しは、現行の地方財政制度等を踏まえ、一定の前提条件のもとで機械的に試算した財政シミュレーションであり、中期的な視点に立った財政運営を行うための参考資料となるものです。歳入の県税や地方交付税、歳出の公債費や社会保障関係費の動向など、財政収支上の不確定要素に係る影響についてはさらに注視する必要があります。
- 令和7年度当初予算においては、4つの財政目標についてすべて達成していますが、引き続き厳しい財政状況が続くことから、今後も財政健全化の取組を推進することで、持続可能な行財政基盤を構築していきます。

【試算方法】原則、R7年度当初予算をベースとし、現行の地方財政制度等を踏まえて一定の前提条件を設定した、歳出改革を織り込まない歳出自然体の姿
【対象期間】R7から11年度までの5年間
【対象会計】一般会計のうち通常分（機械的な試算に馴染まない震災分及び新型コロナウイルス感染症対応分については除く）

2 試算結果等

- ① 歳入は、物価上昇の影響等による県税等の増収や、地方交付税が横ばいで推移していくことが見込まれることから、実質的な一般財源総額は増加の可能性。
- ② 歳出は、給与改定や定年引上げによる人件費の増や人口構造の変化等に伴う社会保障関係費の増のほか、金利上昇に伴い公債費も高水準で推移する見込みであり、歳入を上回る増加が見込まれる。
- ③ その結果、R8年度以降 85～123億円程度の財政収支ギャップが生じ、その全額を財政調整基金の取崩しにより対応した場合、残高はR11年度末には枯渇が危惧されるなど、本県を取り巻く財政状況は一層厳しさを増す見込み。

（単位：億円）

		R7 当初予算	R8	R9	R10	R11	R7→11	傾向	備考
通常分	歳入 A	6,607	6,730	6,695	6,744	6,607	1	→	人口推計、経済動向のほか、地方財政の動向等を踏まえて推計
	（人口減少による影響額：対R7）		2	▲ 15	▲ 32	▲ 48	▲ 48	↘	
	実質的な一般財源 （県税等＋交付税等－税交付金）	3,864	3,918	3,925	3,931	3,930	67	↗	「骨太の方針」による同水準ルールを踏まえつつ、近年の動向を踏まえ推計
	歳出 B	6,665	6,828	6,810	6,867	6,692	27	→	高齢者人口の推移等に伴う社会保障関係費、定年引上げ等に伴う人件費、公債費の動向等を踏まえて推計
	収支 A－B C	▲ 58	▲ 98	▲ 115	▲ 123	▲ 85	▲ 26	↘	
財政調整基金年度末残高 D		250	197	127	49	9	▲ 241	↘	実質収支の積戻し（45億円）を考慮

3 今後の取組等

- ① 4つの財政目標の達成に向けて引き続き取り組み、毎年度その達成状況等について公表・検証し、行財政改革の実効性を高めていく。
- ② 県有資産や各種基金の有効活用、ふるさと納税の魅力化、使用料の見直し、より低利での資金調達等、あらゆる手法により歳入確保に努める。
- ③ 事業効果や効率性等を踏まえた事務事業の精査、多角的な視点による歳出水準の検討を通じて、徹底した歳出水準の適正化を行う。
- ④ 重点事項の推進のため、予算の組替えや新規事業の立ち上げなど、メリハリある予算編成を通じて、限られた財源の重点的かつ効果的な活用にも努める。
- ⑤ 地域の実情に応じたきめ細かい取組ができるよう、地方一般財源総額の確保、地方交付税の財源保障・財源調整機能の適切な発揮等について、国に要望。

岩手県中期財政見通し（令和7年度～令和11年度）

令和7年9月19日
総務部財政課

※表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計額等が一致しない場合があること。

（単位:億円）

		R7 当初予算	R8	R9	R10	R11	R7→11	傾向	備考(推計方法)
歳入	①県税等	2,327	2,362	2,371	2,379	2,387	61	↗	人口連動・経済連動・その他に分類
	（人口減少による影響額:対R7）		5	2	▲1	▲3	▲3	→	人口は人口推計、経済連動は内閣府推計に連動
	②地方交付税等	2,195	2,227	2,228	2,228	2,222	27	→	
	（人口減少による影響額:対R7）		▲3	▲17	▲31	▲45	▲45	↘	人口推計、公債費、税収等を元に推計
	③国庫支出金	857	849	852	848	836	▲20	→	歳出試算額に連動
	④県債	468	503	485	513	410	▲58	↘	歳出試算額に連動
	⑤その他	761	790	759	775	752	▲8	→	歳出試算額に連動
	計 A	6,607	6,730	6,695	6,744	6,607	1	→	
	（人口減少による影響額:対R7）		2	▲15	▲32	▲48	▲48	↘	
	実質的な一般財源 （県税等＋交付税等－税交付金）	3,864	3,918	3,925	3,931	3,930	67	↗	「骨太の方針」によるR9までの同水準ルールを踏まえつつ、近年の動向を踏まえ推計
通常分	①義務的経費	2,721	2,852	2,797	2,863	2,777	56	↗	
	人件費	1,677	1,805	1,732	1,792	1,715	38	↗	職員定数と年齢構成の見込みにより推計
	うち60歳以上給与費	30	62	61	96	99	69	↗	
	うち退職手当	93	162	98	160	96	3	→	退職者数の見込みにより推計
	扶助費	120	121	121	121	122	2	→	過去実績により推計
	公債費	924	925	944	950	940	16	↗	今後の元利償還金の見込みを推計
	②投資的経費	917	892	958	972	854	▲63	↘	
	普通建設事業	817	810	886	901	785	▲32	↘	
	うち公共事業	596	596	596	596	596	0	→	令和7年度当初予算×1.0として推計
	うち大規模事業	142	136	212	227	110	▲32	↘	今後見込まれる事業の見込みを基に推計
	災害復旧事業	100	82	72	70	70	▲31	↘	今後見込まれる事業の見込みを基に推計
	③その他	3,027	3,084	3,055	3,032	3,061	34	↗	
	うち補助費等	1,953	1,971	1,978	1,986	1,987	33	↗	
	うち税関係交付金	658	671	674	676	679	21	↗	税収等と連動
	うち社会保障関係費	721	726	731	736	737	16	↗	老人福祉費、児童福祉費等の近年の傾向を基に推計
	うち維持補修費	159	162	165	168	172	13	↗	過去実績により推計
	計 B	6,665	6,828	6,810	6,867	6,692	27	→	
収支 A－B C		▲58	▲98	▲115	▲123	▲85	▲26	↘	
財政調整基金年度末残高 D		250	197	127	49	9	▲241	↘	実質収支の積戻し(45億円)を考慮

【参考】主な試算方法

歳入	歳出
① 県税等 ➤ それぞれの税目の性質に着目し、①人口増減に連動するもの、②景気に連動するもの、③その他に分類 ➤ 「中長期の経済財政に関する試算」等により各税目ごとに推計（人口減少による影響額を反映）	① 人件費 ➤ 職員定数の見込みや年齢構成の変化を踏まえて推計 ➤ 定年引上げに伴う退職手当の増減について、基金を活用して平準化 ② 扶助費 ➤ 過去の実績等により推計
② 地方交付税・臨時財政対策債 ➤ 県税等の動向を踏まえて、「骨太の方針」や「地方財政計画」等により推計 ➤ 人口減少による影響額を反映	③ 公債費 ➤ 今後見込まれる元利償還金を積み上げ ④ 普通建設事業費 ➤ 公共事業費は令和7年度当初×1.00として推計（実際の予算額は予算編成過程で検討）
③ 国庫支出金・県債（臨財債を除く）等の特定財源 ➤ 歳出の試算額に連動	⑤ 災害復旧事業費 ➤ 平年度ベースの事業費に加え、令和3年度国道107号災害関係及び令和6年度大雨災害対応分等を反映 ⑥ 補助費等のうち社会保障関係費 ➤ 高齢者人口の動向の影響等を踏まえて推計